不登校減へ小中の壁低く

首都圏、連携の取り組み拡大

授業体験や交流機会 記録共有システムも

小学校から中学校に進むタイミングで不登校になる子どもが増加する「中1ギャップ」を解消する取り組みが首都圏で広がっている。小中一貫教育などを通じて、中学の授業体験や学校区分を超えた交流、教員間の情報共有を進めて、新生活への円滑な移行を促す。小・中連携をサポートするシステムの活用も広がる。

文部科学省によると、2023年度の不登校は小6生の3万6588人に対して中1生は5万8035人。「学校で勉強することは楽しい」と考える割合は小6が59%だが、中1は51・1%と低くなる。学習・生活環境の変化に直面して、不登校やいじめなどの問題を抱える子どもが増える。

不登校増加の原因の1つとして、同省は「（小・中学校間の）円滑な接続が確保されていない可能性」を挙げる。授業形態は学級担任制から教科担任制に移行し、上級生や教員との関係も変わる。ギャップの解消に向けて、小学生が中学の授業や活動を知る機会をつくり、教員が学校区分を超えて学習上の課題などを共有する取り組みが必要だ。

4月から小中一貫教育を本格導入した埼玉県志木市。小・中双方の授業見学会や教員の「乗り入れ授業」を始めた。児童からは「中学での授業のやり方を知ることができた」などの声が上がる。24年に実施した調査では、小中学生の交流や校種を超えた授業の実施を「とてもよいと思う」「よいと思う」と回答した保護者が約6割に達した。

約10年にわたって小中一貫教育の導入を進めてきた同県北本市は、バスケットボールのゲームや合唱発表会などで交流を深める。小学生は中学入学前に教師や先輩、学校生活の様子を知ることができ、中学生は小学生時代のなじみの教員らに定期的に会うことでリラックスできるという。

乗り入れ授業では担当教員が学校間を移動する間、非常勤で採用した別の教員が授業を担当する。雇用費用は市町村の財源でまかなう必要があり、志木市や北本市は自市で負担している。

神奈川県綾瀬市は小・中で授業のかたちが大きく変わらないよう、授業の進め方やノートの書き方のモデルを共有する。同市の調査で、こうした取り組みが学習時の安心につながっていると回答した児童・生徒が7割に及ぶ。

小中一貫教育を実施する中学校数は24年度に全国で637校と19年の約2倍に増えた。

小・中間の連携をサポートするシステムが内田洋行の「デジタル校務」だ。児童・生徒の9年間の成績や出欠状況などを一元管理する。児童・生徒はその日の健康状態や相談事をタブレット端末に入力。教員は個々人の出欠や気になった点を記録し、重要な「気づき」がある時は青色で目立つように表示する。

蓄積した情報は児童・生徒ごとの「個人カルテ」に集約する。欠席日数や保健室を訪れた回数を表示、これまでの相談内容をタイムライン形式で確認することもできる。首都圏1都3県の46自治体・約1300校がこのシステムを導入している。

近年の不登校増加は、無理に通学させる必要はないという価値観の広がりも影響しており、フリースクールの拡充など別の居場所づくりも課題となる。6年間過ごした小学校から中学校に進んだ際の心理的な負担は誰でも経験するもの。小・中学校間の壁を少しでも低くしておくことも、子どもの「学ぶ機会」の確保につながる。（浅野夏樹）

中学生と小学生がバスケットボールで交流＝埼玉県北本市提供

校務支援システム「個人カルテ」のイメージ＝内田洋行提供

ハッシュタグ # hashtag

#中1ギャップ 中学校に入学するタイミングで不登校や学習意欲の低下、いじめなどの問題が増加すること。小学校と中学校の学習・生活環境の違いが要因として考えられ、両者の連携を強化する取り組みが進んでいる。

許諾番号30104824　日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

掲載日 2025年07月31日 日本経済新聞　地方経済面 首都圏 © 日本経済新聞社 無断複製転載を禁止します。